

## 5 極限までの自助努力を反映した経営収支見通し

これまで検討してきた経営健全化方策を反映した短・中期の経営収支見通しを試算する。

### (1) 前提条件整理

《営業収入》

[運輸収入]

H14年度決算見込額をベースに、H15年度以降の運輸収入を算出

年 度	年間運輸収入 (千円)	伸び率 (%)	算 出 方 法
H13	4,388,027	0.4	H13年度決算額
H14 (見込)	4,093,771	6.7	H14年度決算見込額
H15	4,078,146	0.3	H14年9月～H15年3月の弘億線直通便化及び平和台線事業者変更による減収見込額をH15年4月～8月に反映して算出

[運賃改定] 改定なし

《営業費用》 H14年度決算見込額に各経費の対前年度上昇率を乗じて算出

[人件費]	対前年度上昇率 年0.5%	}	過去5年（H9～13年）の各種指標平均値
[物件費]	対前年度上昇率 年0.1%		
[修繕費]	対前年度上昇率 年0.5%		

[設備更新] 会社の新たな設備更新計画に基づき減価償却費を見直すとともに46億円を資金収支に計上

《営業外費用》 最新の金利水準を反映

[長期借入金]

[市借入金] 市の転貸債借換時（借入後11年目）に利率を1.523%に変更  
H3年度借入分の14年度借換契約時における利率を適用

[日本政策投資銀行借入金] 約定どおりの平均利率4.759%（4.5%～6.5%）

[短期借入金] 資金不足額を短期借入金で対応（利率3.1%）

《経費削減》 極限までの自助努力による削減方策1～5の削減額を反映

- |   |   |
|---|---|
| { | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の圧縮</li> <li>・駅業務の更なる委託化</li> <li>・ダイヤの見直し</li> <li>・車両保守費用の削減</li> <li>・動力費の削減</li> </ul> |
|---|---|

なお、利用者の維持・拡大や関連事業収入の増加に向けた当社の自助努力により増収となることも予測し得るが、この試算では、より厳しめ側（安全側）で行うこととし、収入の伸びを見込まず、経費削減方策による見込み額のみを反映して試算する。